



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 0798-35-2200

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	36,631	3.7	1,762	9.6	1,820	33.4	788	16.4
22年3月期第2四半期	35,339	2.5	1,607	△21.3	1,364	△37.1	677	△29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	45.99	—
22年3月期第2四半期	34.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	35,326	23,900	63.1	1,322.39
22年3月期	36,710	24,008	61.0	1,296.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 22,278百万円 22年3月期 22,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	2.9	3,800	3.9	4,000	6.9	1,900	9.3	111.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 20,590,153株 | 22年3月期 | 20,590,153株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 3,743,178株 | 22年3月期 | 3,328,630株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 17,148,259株 | 22年3月期2Q | 19,642,402株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付書類）3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景気の一部回復の兆しはみられるものの、株価の低迷や円高の傾向が急速に強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことに加え、不動産ファンドの資産売却収益を計上できたことにより366億31百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、不動産ファンドマネジメント事業の収益率が改善したことにより、営業利益17億62百万円(前年同四半期比9.6%増)、経常利益18億20百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。四半期純利益については、投資有価証券評価損と過年度の資産除去債務関連費用等の特別損失を計上したことにより7億88百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は313億61百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は29億78百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億19百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は2億7百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上でき、資産売却に伴う収益も発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億45百万円(前年同四半期比248.2%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用も発生いたしました。不動産評価損の発生もなかったため、セグメント利益は1億4百万円(前年同四半期比1億35百万円増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億4百万円(前年同四半期比9.6%減)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比91.5%減)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円(3.8%減)減少して353億26百万円となりました。

これは、平成22年8月に実施した自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少や不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや不動産ファンドに関連したノンリコースローンの返済により、前連結会計年度末に比べ12億76百万円(10.0%減)減少し114億26百万円となりました。

純資産は、前述の自己株式の取得により1億7百万円(0.4%減)減少して239億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し63.1%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億36百万円(前年同四半期比91百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少、不動産ファンドに係る資産売却によるたな卸資産の減少等の増加要因と持分法による投資損失の減少や法人税等の支払額の増加等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億68百万円(前年同四半期比7億22百万円減)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等による増加要因と定期預金の預入・払戻による純収入額の減少等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億78百万円(前年同四半期比36億85百万円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出の減少等による増加要因と不動産ファンドに係るノンリコースローンの借り換えに伴う増加等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成22年5月7日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成22年8月に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、変更いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が8,628千円減少し、税金等調整前四半期純利益が122,376千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円あります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,679,117	10,030,116
受取手形及び売掛金	8,071,240	8,483,883
有価証券	10,013	10,026
事業目的匿名組合出資金	427,131	425,333
貯蔵品	74,642	81,620
販売用不動産	2,132,051	2,759,579
未収還付法人税等	—	19,369
繰延税金資産	416,428	426,756
その他	1,077,987	667,679
貸倒引当金	△23,332	△25,227
流動資産合計	21,865,277	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563,586	1,533,786
機械装置及び運搬具(純額)	71,428	78,434
工具、器具及び備品(純額)	265,554	253,624
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産(純額)	614,086	350,523
有形固定資産合計	3,768,663	3,470,376
無形固定資産		
のれん	198,237	272,542
ソフトウェア	659,390	722,794
リース資産	15,023	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	907,439	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,382	5,142,470
長期貸付金	530,487	551,238
敷金及び保証金	1,816,892	1,889,302
会員権	397,369	404,870
繰延税金資産	1,020,600	975,816
その他	1,037,388	1,008,746
貸倒引当金	△644,739	△655,184
投資その他の資産合計	8,785,379	9,317,258
固定資産合計	13,461,481	13,831,811
資産合計	35,326,758	36,710,945

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,574,367	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	27,300	1,964,300
リース債務	121,519	71,424
未払費用	1,802,256	1,663,691
未払法人税等	609,933	1,144,062
未払消費税等	318,012	308,792
預り金	201,093	304,517
前受金	107,068	82,262
賞与引当金	623,182	642,526
役員賞与引当金	41,607	78,959
その他	84,495	79,250
流動負債合計	7,510,832	10,469,821
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,352,700	—
リース債務	496,773	299,244
繰延税金負債	1,927	—
退職給付引当金	129,338	137,394
役員退職慰労引当金	489,792	501,730
長期預り保証金	1,194,104	1,276,523
資産除去債務	186,157	—
持分法適用に伴う負債	35,487	—
その他	29,145	18,095
固定負債合計	3,915,423	2,232,986
負債合計	11,426,255	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,126	499,127
利益剰余金	24,359,568	23,847,117
自己株式	△5,458,353	△4,874,661
株主資本合計	22,400,341	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,990	△88,212
評価・換算差額等合計	△121,990	△88,212
少数株主持分	1,622,152	1,624,767
純資産合計	23,900,503	24,008,138
負債純資産合計	35,326,758	36,710,945

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,339,272	36,631,825
売上原価	28,755,401	29,872,321
売上総利益	6,583,871	6,759,504
販売費及び一般管理費		
販売費	116,406	57,351
人件費	2,648,707	2,709,261
賞与引当金繰入額	228,251	235,572
役員賞与引当金繰入額	40,792	41,607
役員退職慰労引当金繰入額	37,573	42,902
退職給付費用	58,045	63,268
旅費交通費及び通信費	355,371	383,928
消耗品費	211,593	185,588
賃借料	412,763	394,070
保険料	86,222	94,131
減価償却費	168,793	181,419
租税公課	52,729	51,430
貸倒引当金繰入額	3,546	617
のれん償却額	75,733	74,306
その他	479,835	482,048
販売費及び一般管理費合計	4,976,359	4,997,498
営業利益	1,607,512	1,762,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,325	88,374
受取賃貸料	22,773	19,255
持分法による投資利益	—	6,676
その他	48,143	36,742
営業外収益合計	156,241	151,047
営業外費用		
支払利息	4,980	14,346
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	24,604	24,884
持分法による投資損失	321,317	—
固定資産除売却損	5,024	6,393
その他	43,418	27,724
営業外費用合計	399,343	92,274
経常利益	1,364,410	1,820,779

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	200,843	170,989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	38,978
その他	—	18,837
特別損失合計	200,843	342,552
税金等調整前四半期純利益	1,163,567	1,478,227
法人税、住民税及び事業税	749,030	661,091
過年度法人税等戻入額	—	△2,373
法人税等調整額	△122,137	△17,413
法人税等合計	626,893	641,305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	836,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141,135	48,288
四半期純利益	677,809	788,634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,163,567	1,478,227
減価償却費	205,671	250,397
のれん償却額	75,733	74,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,383	△19,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,357	△37,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,909	△8,056
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,773	△11,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△12,339
持分法による投資損益(△は益)	321,317	△6,676
受取利息及び受取配当金	△85,325	△88,374
支払利息	4,980	14,346
固定資産除売却損益(△は益)	5,024	6,393
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	18,927
投資有価証券評価損益(△は益)	200,843	170,989
売上債権の増減額(△は増加)	△88,221	446,708
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△3,386	△687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,502	634,506
その他の資産の増減額(△は増加)	83,552	△112,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△831,088	△886,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,057	9,220
その他の負債の増減額(△は減少)	297,522	176,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	35,011	22,684
小計	1,312,496	2,233,812
利息及び配当金の受取額	83,998	90,632
利息の支払額	△4,980	△14,346
法人税等の支払額	△163,387	△1,173,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,127	1,136,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△415,000
定期預金の払戻による収入	565,078	55,506
有形及び無形固定資産の取得による支出	△214,012	△242,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	154	22,642
投資有価証券の取得による支出	△65,047	△611
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	209,827	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△663	△15,070
貸付金の回収による収入	7,390	17,155
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	36,231	72,409
預り保証金の増減額 (△は減少)	△29,707	△82,419
その他	△609	△11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,642	△268,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	1,380,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△6,400	△1,964,300
リース債務の返済による支出	△14,120	△77,622
自己株式の処分による収入	—	40
自己株式の取得による支出	△4,850,182	△590,338
配当金の支払額	△328,922	△276,061
少数株主への配当金の支払額	△64,588	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,264,212	△1,578,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,582,443	△710,493
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,920,072	9,249,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
営業利益又は 営業損失(△)	2,839,312	269,350	△31,346	50,241	3,127,557	(1,520,045)	1,607,512

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント利益	2,978,215	207,527	104,074	4,285	3,294,101	△1,532,095	1,762,006

(注) セグメント利益の調整額△1,532,095千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。